

# 大阪府農業経営者会議 第54回総会

## 稲田元正氏を新会長に選任

大阪府農業経営者会議は2月25日、大阪市内・KKRホテル大阪で第54回総会を開催した。

議事では令和6年度決算、令和7年度予算、役員改選についてそれぞれ承認。会長に稲田元正氏(松原市)、副会長に乾裕佳氏(富田林市)を新たに選任。また、副会長の森川泰典氏(八尾市)・木下健司氏(和泉市)、監事の中村正治氏(茨木市)・岡田茂氏(泉南市)が再任した。



稲田元正氏

## 経営継承をテーマに 研修会開催

総会終了後、同会場で、大阪府農業経営者会議、大阪府農業会議、農林中央金庫大阪支店の共催で中央研究会(大阪農業担い手研修会)を開き、農業者など56人が出席。「農業経営継承をめぐる課題―親子間継承を中心に―」をテーマに摂南大学客員教授・北海道大学名誉教授の



乾裕佳氏

柳村俊介氏が講演した。以下は講演要旨。

### (講演要旨)

日本は他国と比較して零細な家族経営が多く、いわゆる「後進型」の側面もあることから、大規模な雇用型経営である「先進型」への農業構造改革が志向され、これにより経営継承問題を解決しようとする動きもある。だが、実際には先進型は後継者の確保が難しいなど別の問題がある。

私が研究に携わった北海道の農業は、先進型の特徴を持っているが、農業後継者がいる農家の割合が全国で最も低く、継承問題が深刻化している。この対

策として、かなり早い時期から行政が新規参入支援に取り組んでおり、他道府県よりも10〜20年先行している。北海道では、少子化に伴って農家子弟の就農の減少が進む一方、新規参入者は年々増加している。

親族内の継承と比べると、第三者への引継ぎには情報の提供や信頼関係の構築に多くの時間と費用がかかる。海外の事例を見ると、農業人材の流動性が高い国でも家族経営がまだまだ多く、新規参入は容易ではない。

わが国の農業は構造再編の途上にあり、後進型と先進型の要素が混在している。問題が複雑化する中で、例えば、外部から

その必要性を説明し推進した。

澤田会長は、「現場の自主的な意識で取り組んでもらうことが重要と考えて推進した。地域計画の策定だけでなく後継者問

## 相続税や生産緑地等説明

大阪狭山市・島本町で委員研修

大阪狭山市農業委員会(上田幸男会長)は3月6日、同市役所で研修会を実施。農業委員など17人が出席した。当日は全国農業会議所の原吉専門相談員が「農地の相続・相続税の納税

の新規参入者が行政・JAによる制度的支援を受ける一方で、集落レベルの地域支援を受けるなど両方の要素を組み合わせた折衷的な支援を重ねていくことが必要となる。また、北米では移譲者側が引退・経営継承計画を立てて円滑な継承を図る例も見られるが、これも有効だと考

える。農業経営継承は、個々の経営体の問題だけでなく、地域全体の課題として捉える必要がある。行政や関係機関・団体が後継者候補のマッチングや研修を行うとともに、仲介者や専門士業等による外部との連携強化が求められる。(沼田)

題や鳥獣害対策など地域農業の課題を話し合う場を作れたのが「収穫」とその意義を振り返った。(沼田)

猶予について」をテーマに研修した。

島本町農業委員会(好本勲会長)は3月14日、同町役場で研修会を実施。農業委員など15人が出席した。当日は大阪府農業会議の沼田農政課副主幹が「生産緑地制度について」をテーマに研修した。

## 都市型農業の地域計画を視察

### 都対協が京都で現地研修

1月27日、令和6年度第2回全国農業委員会都市農政対策協議会現地研修会が京都府内で開かれ、各都道府県農業会議職員等19人が出席した。

まず、城陽市農業委員会(谷則男会長)における「城陽市の

農業のあり方」策定と地域計画の取り組みを視察。同農委では、令和4年度に専門委員等によるワーキンググループ等の協議をもとに「城陽市の農業のあり方」を策定。5年度からはこれをもとに、地域計画の策定に向